

基準監督署等関係機関との連携を密にしていく。

●保育行政について

・高齢者等生活支援について

・安全・安心なまちづくりについて

・予防保健について

茂原市の教育について

飯尾 晓 議員

(日本共産党茂原市議団)

問 政治資金はじめ多くの疑惑に関わる森田知事。戦後民主主義教育敵視の特異な歴史観を持つことでも有名な知事自らが設立した会議の意向を色濃く反映した千葉県教育振興基本計画が策定された。今後、小中学校教科書採択が行われる。市への教育を含め、影響が憂慮されるがどうか。

答 千葉県教育振興基本計画は、国の教育振興基本計画並びに新しい学習指導要領を踏まえるとともに、平成19年に多くの県民参加のもと策定された千葉県教育の戦略的なビジョンを基盤として策定されている。その内容は現代の教育をめぐる状況に関する多くのデータを基にまとめられたもので、偏ったものではなく、教育基本法に基づく基本計画であると認識しているので、本市教育行政もこの基本計画を踏まえて推進していく。教科書の選定については、

中央学校給食共同調理場について

矢部 義明 議員

(もばら21)

問 給食共同調理場は建築されてから約30年経過し、施設の老朽化が進み、給食を提供する

能力が限界を迎えるとしている。将来にわたり、子供達に安心安全な学校給食を提供していきための行政としての対応を伺う。

答 茂原市中央学校給食共同

調理場の施設は、昭和56年建

築、昭和61年に一部増築、建築

後28年を経過し、老朽化が進行

基準監督署等関係機関との連携を密にしていく。

問 政治資金はじめ多くの疑惑に関わる森田知事。戦後民主主義教育敵視の特異な歴史観を持つことでも有名な知事自らが設立した会議の意向を色濃く反映した千葉県教育振興基本計画が策定された。今後、小中学校教科書採択が行われる。市への教育を含め、影響が憂慮されるがどうか。

答 千葉県教育振興基本計画は、国の教育振興基本計画並びに新しい学習指導要領を踏まえるとともに、平成19年に多くの県民参加のもと策定された千葉県教育の戦略的なビジョンを基盤として策定されている。その内容は現代の教育をめぐる状況に関する多くのデータを基にまとめられたもので、偏ったものではなく、教育基本法に基づく基本計画であると認識しているので、本市教育行政もこの基本計画を踏まえて推進していく。教科書の選定については、

健康診断の検診率向上について

加賀田 隆志 議員

(公明党)

問 特定健診などの急激な検診率減少に伴い、何回も取り組みについて伺い、提案もして参りました。昨年度は「がん検診無料クーポン事業」もあり、その成果が期待されます。

答 安心安全な学校給食を提供していくための行政としての対応を伺う。

答 茂原市中央学校給食共同

調理場の施設は、昭和56年建

築、昭和61年に一部増築、建築

後28年を経過し、老朽化が進行

基準監督署等関係機関との連携を密にしていく。

問 政治資金はじめ多くの疑惑に関わる森田知事。戦後民主主義教育敵視の特異な歴史観を持つことでも有名な知事自らが設立した会議の意向を色濃く反映した千葉県教育振興基本計画が策定された。今後、小中学校教科書採択が行われる。市への教育を含め、影響が憂慮されるがどうか。

答 千葉県教育振興基本計画は、国の教育振興基本計画並びに新しい学習指導要領を踏まえるとともに、平成19年に多くの県民参加のもと策定された千葉県教育の戦略的なビジョンを基盤として策定されている。その内容は現代の教育をめぐる状況に関する多くのデータを基にまとめられたもので、偏ったものではなく、教育基本法に基づく基本計画であると認識しているので、本市教育行政もこの基本計画を踏まえて推進していく。教科書の選定については、

議案の概要並びに結果

予算関係

◎平成22年度茂原市一般会計
補正予算(第1号)

結果・可決(全会一致)

〔内容〕歳入歳出予算の総額に7680万5千円を追加し、その総額を248億4980万5千円とするものです。

主な内容は、住宅手当緊急特別措置事業、緊急雇用創出事業

学習指導要領の改訂に伴い、教科書の全面改訂が行われ、小学校では平成22年度、中学校では

した東洋食品からの要望については、手洗い場の増設、排気

フードの耐熱塗装、床面のフ

ラット化など即座に対応して

いる。他の施設面の更新にお

いては、緊急性の高いものか

ら順次対応し調理業務を行つ

ているが、施設の改革は将来

的に避けられない課題であ

る。

今後、財政状況を勘案しながら単独校の在り方を含め、長期的な展望の中で慎重に検討していかなければならぬものと認識している。検討する際は、手法についてもPFI方式を含め多角的な観点から調査研究を行い、最善の方法を選択していきたい。

1人、受診率12・8%で前年度比646人、2・7%の増、乳

がん検診は受診者619人、受診率30・5%で前年度比635人、3%の増となつた。無料クーポン券及び検診手帳の発行により受診が促進され、特に子宮がん検診では20歳代、30歳代の若年層で今まで受診したことのない方に対する健康意識の普及及び啓発により、受診率の向上にながつたものと考えている。

今年度についても、国の補助

手帳の発行により受診が促進され、特に子宮がん検診では20歳代、30歳代の若年層で今まで受診したことのない方に対する健康意識の普及及び啓

発により、受診率の向上にながつたものと考えている。

今年度についても、国の補助

手帳の発行により受診が促進され、特に子宮がん検診では20歳代、30歳代の若年層で今まで受診したことのない方に対する健康意識の普及及び啓